

## 令和7年度は保証承諾が増加したものの、保証債務残高は減少傾向が継続 一方、物価高騰や人手不足などの影響もあり、代位弁済は過去最高を記録

鹿児島県信用保証協会の令和7年度の保証承諾は、金融機関の伴走支援のもと新型コロナウイルス感染症下でのいわゆるゼロゼロ融資等の借換えを行う「経営力強化保証」の利用や令和7年8月の大雨災害の影響を受けた中小企業者等への積極的な資金繰り支援などにより、承諾実績は4,407件、52,017百万円と、件数・金額ともに前年度を上回る結果となりました。

保証債務残高は、ゼロゼロ融資が終了した令和3年5月の301,761百万円をピークに減少してきており、令和7年度末は198,222百万円となりました。

一方、物価高騰や人手不足などの影響もあり、小売業や建設業、製造業などを中心に、代位弁済は前年度に比べ件数・金額ともに増加し、代位弁済額は過去最高となりました。

当協会としては、中小企業者の資金繰りに支障が生じないように、引き続き金融機関や中小企業支援機関と連携しながら、適時適切な保証承諾や、既往債務に係る返済猶予・条件変更に対応するとともに、経営改善支援連絡会議（ゼロプロ）による経営改善支援や創業支援体制の強化などに取り組んでまいります。

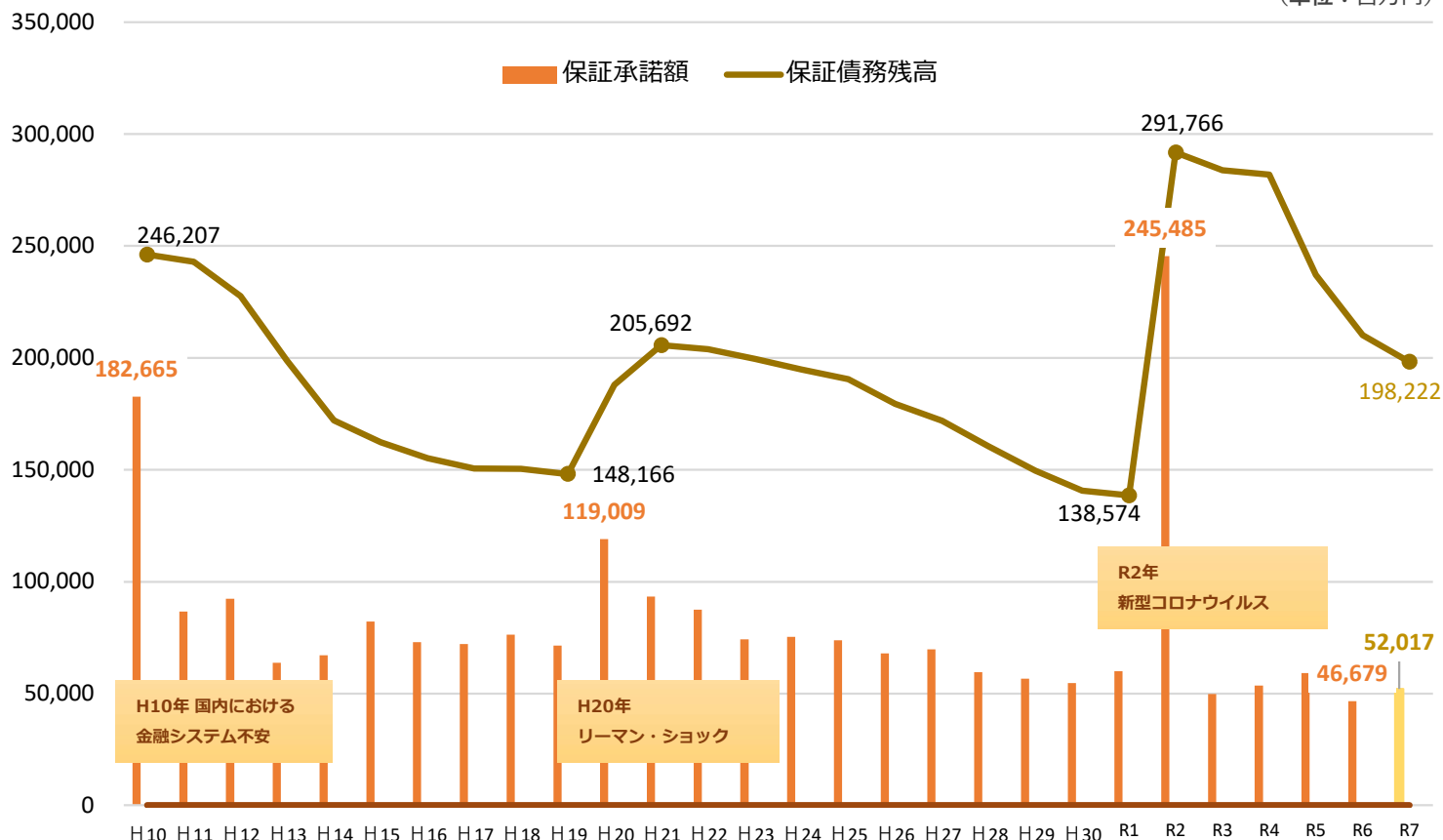
### 1 保証実績（保証承諾・保証債務残高・条件変更残高・代位弁済）

（単位：件、百万円、%）

項目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保証承諾	4,407	52,017	3,741	46,679	117.8	111.4
保証債務残高	22,149	198,222	23,060	210,154	96.0	94.3
条件変更残高	3,283	34,699	3,193	33,684	102.8	103.0
代位弁済	586	5,863	502	4,251	116.7	137.9

#### 【保証承諾額と保証債務残高の推移】

（単位：百万円）



## 2 制度別保証実績

制度別保証実績では、県制度の汎用資金である「中小企業振興資金」の利用が最も多く、次いでゼロゼロ融資等の借換に対応した「経営力強化資金」の利用が続きました。これらの両資金を含む県制度の利用が全体の約4割を占めました。

【制度別保証実績（10億円超の保証制度）】

（単位：件，百万円，％）

制度区分	制度名	実績		構成比	
		件数	金額	件数	金額
鹿児島県	中小企業振興資金	1,137	11,540	25.8	22.2
鹿児島県	経営力強化	424	8,392	9.6	16.1
鹿児島市	産業振興資金	745	6,202	16.9	11.9
協会	一般保証	274	5,031	6.2	9.7
協会	当座貸越（貸付専用型）根保証	198	4,372	4.5	8.4
協会	継続型連携サポート	170	3,375	3.9	6.5
協会	マル優保証	97	2,266	2.2	4.4
協会	事業者カードローン700当座貸越根保証	419	1,623	9.5	3.1
協会	事業者カードローン当座貸越根保証	222	1,475	5.0	2.8
—	その他の保証制度	721	7,740	16.4	14.9
合計		4,407	52,017	100.0	100.0

## 3 代位弁済の推移とその特徴

### （1）代位弁済の推移

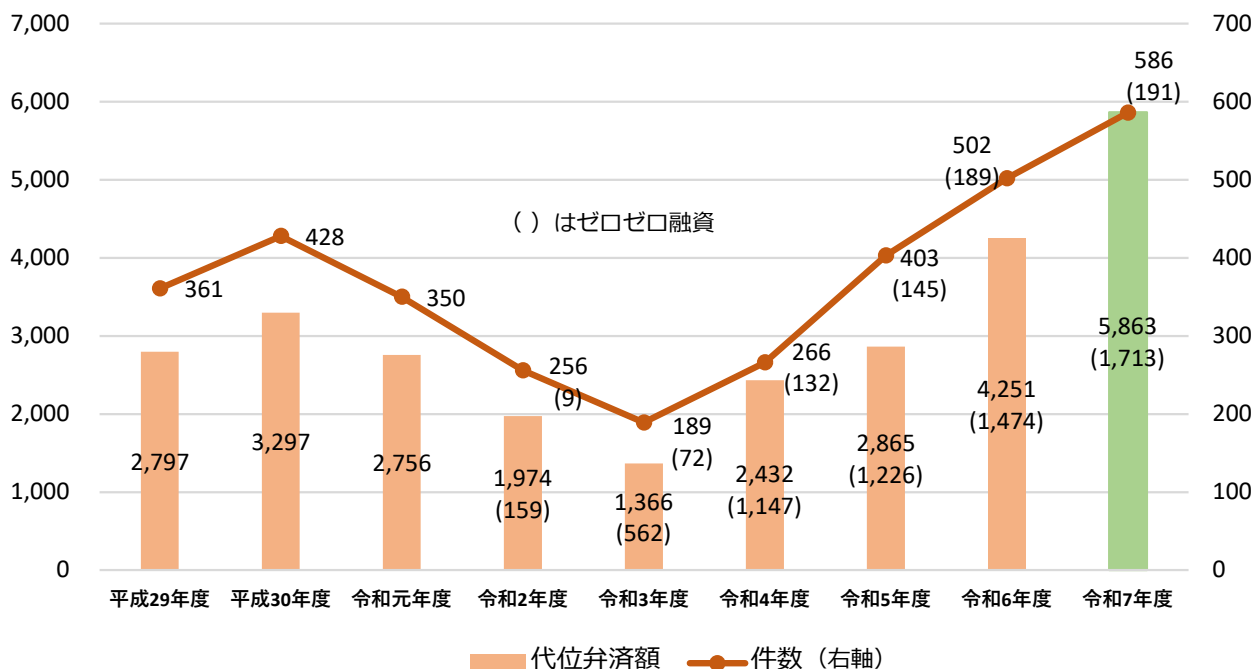
返済不能となった借入を当協会が肩代わりする代位弁済は、ゼロゼロ融資をはじめ各種補助金等の資金繰り支援策の効果もあり、令和元年度以降減少していましたが、令和4年度以降は増加に転じており、令和7年度の代位弁済は586件（前年度比116.7%）、金額は過去最高の5,863百万円（同比137.9%）となりました。

うちゼロゼロ融資は191件（同比101.1%）、1,713百万円（同比116.2%）となっています。

（単位：百万円）

代位弁済の推移（件数・金額）

（単位：件）



## (2) 業種別代位弁済の状況

業種別の代位弁済状況は、金額構成比では小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっており、金額前年比では製造業（食料品製造業）、小売業（飲食業）が200%を超えるなど、食品・飲食関連を中心に大幅に増加しました。

【業種別代位弁済実績】

(単位：件,百万円,%)

	件数	金額	構成比		前年比	
			件数	金額	件数	金額
建設業	134	1,407	22.9	24.0	120.7	146.2
小売業	220	1,625	37.5	27.7	132.5	135.2
うち飲食業	103	629	17.6	10.7	166.1	233.7
サービス業	88	718	15.0	12.2	84.6	81.6
うち宿泊業	1	6	0.2	0.1	7.7	2.1
製造業	67	1,022	11.4	17.4	128.8	239.7
うち食料品製造業	41	733	7.0	12.5	164.0	360.1
卸売業	44	854	7.5	14.6	129.4	180.6
運送倉庫業	14	116	2.4	2.0	82.4	61.5
うち旅客運送業	0	0	0	0	0	0
不動産業	16	119	2.7	2.0	200.0	138.5
その他の産業	3	4	0.5	0.1	30.0	11.5
合計	586	5,863	100.0	100.0	116.7	137.9

(注) 百万円未満を四捨五入しており、合計額と一致しない場合があります。

## (3) 保証債務残高に占める代位弁済額の割合の全国比較

令和8年3月末における本県の保証債務残高に占める代位弁済額の割合（以下「残高代弁率」）は3.0%で、業種別では製造業、卸売業、小売業と続いており、大口代位弁済先をみると、製造業では食料品製造業（菓子製造業・弁当製造業）、鯉節製造業、卸売業では水産物、食料・飲料卸売業、小売業では総合スーパーなど、食品関係の事業者が主なものとなっています。

全国の業種別の残高代弁率と比較した場合、全体で1.3%高く、業種別では製造業、卸売業、小売業などを中心に全ての業種で全国の率を上回りました。

【業種別の残高代弁率の全国比較(令和8年3月末)】

(単位：百万円,%)

	鹿児島				大口代位 弁済先	全国				本県 - 全国 (構成比・率差(ポイント))	
	保証債務残高		代位弁済額 金額	残高代弁率		保証債務残高		代位弁済額 金額	残高代弁率	保証債務残高	残高代弁率
	金額	構成比				金額	構成比				
建設業	51,910	26.2%	1,389	2.7%	一般土木建築工事業	7,393,387	22.5%	119,809	1.6%	3.7	1.1
小売業	25,843	13.0%	972	3.8%	総合スーパー	3,358,232	10.2%	71,484	2.1%	2.8	1.7
サービス業	20,979	10.6%	413	2.0%	旅行業	3,722,980	11.3%	56,372	1.5%	△0.7	0.5
製造業	20,675	10.4%	996	4.8%	食料品製造業(菓子) 食料品製造業(弁当) 鯉節製造業	5,163,154	15.7%	86,209	1.7%	△5.3	3.1
卸売業	20,722	10.5%	854	4.1%	水産物卸売業 食料・飲料卸売業 事務用品卸売業	4,476,125	13.6%	92,781	2.1%	△3.1	2.0
飲食店・宿泊業	18,508	9.3%	659	3.6%	ドライブイン	2,018,896	6.1%	46,474	2.3%	3.2	1.3
その他	39,584	20.0%	581	1.5%		6,767,726	20.6%	75,976	1.1%	△0.6	0.4
合計	198,222	100.0%	5,863	3.0%		32,900,501	100.0%	549,104	1.7%	0	1.3

(注) 業種分類は全国のカテゴリに合わせており、(2)のカテゴリとは異なります。

## 4 経営改善支援連絡会議（ゼロプロ）の取組状況

### (1) ゼロプロによる支援実績

令和5年4月、県のかごしま中小企業支援ネットワーク内に当協会が事務局となり経営改善支援連絡会議（ゼロプロ）を設置し、資金繰りのみならず多様な経営課題に直面する事業者の経営改善支援に取り組んできました。令和7年度の支援実績は、76企業を対象に、一次支援（現況把握）53回、二次支援（資金繰り支援、本業支援）290回となりました。

【支援実績の推移】

(単位：企業、回)

	支援対象企業 (企業)	一次支援 (回)	二次支援 (回)	二次支援の内訳	
				資金繰り支援	本業支援
令和7年度	76	53	290	38	252
令和6年度	71	48	175	13	162
令和5年度	29	47	52	7	45

【支援企業の業種内訳】

(単位：企業)

業種	企業数
建設業	5
小売業	21
うち飲食業	12
サービス業	18
うち宿泊業	0
製造業	15
卸売業	10
運輸倉庫業	3
うち旅客運送業	1
不動産業	0
その他	4
合計	76

(注) 二次支援の回数については、資金繰り支援と本業支援を重複して計上している場合があります。

### (2) 本業支援の支援内容

令和7年度に取り組んだ2次支援(290回)のうち、本業支援は252回となり、令和6年度と比較して155.6%と大幅に増加しました。

支援の内容は、「販路拡大、新規取引先の開拓」や「経営診断」・「経営改善計画の策定」などが中心となっています。

(単位：回)

本業支援の内容		令和7年度	令和6年度	令和5年度
計画策定等	経営診断	43	13	7
	経営改善計画	27	14	5
	生産性向上計画	5	0	0
	その他（収益力改善計画等）	3	4	0
販路拡大、新規取引先の開拓		95	82	23
新商品の開発		9	7	0
新分野進出、業種転換		4	1	0
経費見直し、経営合理化（DX）		39	1	5
人材育成		13	0	2
補助金申請支援		3	0	0
その他		11	40	3
合計		252	162	45

(注) 支援内容については、重複して計上している場合があります。

#### <資料に関するお問合せ先>

〒892-0846

鹿児島市加治屋町14-3

鹿児島県信用保証協会

総務部企画情報課（広報担当）厚地賢人

電話：099-210-7387 FAX：099-223-6399

メールアドレス：kikaku@kagoshima-cgc.or.jp

詳細につきましては、お電話等にて  
対応させていただきますので、お問い  
合わせ先までご連絡ください。